

# 総務常任委員会報告書

令和 8 年 6 月 12 日  
委員長 平木 尚子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告する。調査に際し、4 月 30 日に関係部課長等に出席を求め、委員会を開催した。

## 【経営戦略課】

委員から、自動運転バス実証運行のアンケート結果や AI オンデマンドバス「のるーと古賀」の利用実態分析について質疑があり、執行部からは、アンケート結果は現在分析中であり、利用者数も含め把握し報告していくとの答弁があった。

交通 DX に係る施策においては、単なる利用件数にとどまらない実態把握も可能であると思われるため、把握・分析に努めてほしいとの意見が出された。

委員から、快生館事業の総括や市民への説明について質疑があり、執行部からは、5 年間の事業成果や運営終了理由等を総括としてホームページで公表する予定であるが、現時点で説明会の予定はないとの答弁があった。これに対し、委員からは、より積極的な情報公開を求める意見が出された。

また、委員から、快生館事業の収支見通しや施設老朽化への認識、運営終了に至る経緯について質疑があり、執行部からは、出社回帰など社会情勢の変化や施設老朽化、収益構造の課題などにより自立運営が困難となったこと。また、民間自走に向け協議を続けたが、事業者から 3 月末に撤退の申し出があったとの答弁があった。これを受け、委員からは、事業見通しや施設管理、事業検証の在り方について厳しい意見が出された。

委員から、市民意識調査結果の政策反映について質疑があり、執行部からは、重点項目を担当課に意識してもらい、今後の政策検証や次期アクションプランに反映させていくとの答弁があった。これを受け、委員からは、調査結果を真剣に受け止め、改善にしっかりつなげるべきとの意見が出された。

## 【総務課】

委員から、令和 8 年度に実施予定の経済センサスについての質疑があり、執行部からは、統計法により利用が制限されており、現時点での活用は難しいとの答弁があった。これに対し、委員からは、法令遵守は前提としつつも、調査結果を地域の実態把握につなげる工夫を求める意見が出された。

また、個人情報保護の観点から、個人情報保護と市民利便性向上の両立を長期的視点で検討すべきとの意見があり、執行部からは、法令遵守を前提に厳格な運用を行っているが、その先には市民の暮らしやすさがあることを意識しながら業務にあたっていきたいとの答弁があった。

また、委員から、総務課は市役所全体を支える中枢部署として、現場感覚を持ちながら行政運営に取り組んでほしいとの意見が出された。

## 【財政課】

委員から、物価高騰臨時交付金の決算見込の報告に対して、不用額の確定時期や返還、基金への影響についての質疑があり、執行部からは、これまでの交付金分は不用額を出さず全額活用予定で、発生する場合は令和8年度末になること。また、既存事業への充当分は結果として基金積立てが増える可能性がある一方、新規の臨時事業分は物価高騰対策へ全額活用したものであるとの答弁があった。

また、委員から、国の補助金全般について、補助率の低下による事業執行への影響についての質疑があり、執行部からは、近年は当初想定より補助率が低くなる事例も増えており、事業の執行時期や内容を総合的に判断していく必要があるとの答弁があった。これを受け、委員からは、今後の大型事業への影響を見据え、補助率低下等による事業変更については、委員会への報告を求める意見が出された。

## 【まちづくり推進課】

委員から、つながりひろばの委託費に見合った事業内容や取組の具体性についての質疑があり、執行部からは、令和8年度は主に小中学校への周知啓発や、市民活動団体と地域との交流促進などに取り組むとの答弁があった。これに対し、委員からは、事業計画を明確化し、委託内容に見合った取組強化を求める意見が出された。

委員から、自治会カルテの分析結果の活用や今後の方向性について質疑があり、執行部からは、自治会の課題や共通要因を整理し、代表区長会や検証委員会等の意見も踏まえ、今後の施策につなげたいとの答弁があった。これを受け、委員からは、短期的対応にとどまらず、自治会の将来像を見据えた取組を求める意見が出された。

委員から、支援が届いていない外国籍住民や住居問題への対応について質疑があり、執行部からは、外国籍住民や地域、事業所等へのアンケートを実施し、実態把握と施策反映を進めたいとの答弁があった。これを受け、委員からは、地域との摩擦軽減や円滑な共生に向けた取組強化を求める意見が出された。

また、コミュニティ活動補助金における共働事業の考え方について質疑があり、執行部からは、複数団体が同じ目的を持って実施する事業との答弁があった。

## 【管財課】

委員から、入札不調の要因や物価高騰への対応に関する質疑があり、執行部からは、最新単価や直近見積りを確認し、実情に応じた設計価格となるよう精査しているとの答弁があった。

また、委員からの、随意契約の考え方や地元事業者が参入しやすい契約制度に関する意見に対し、執行部からは、法令遵守を前提としながら、随意契約の適正運用や前払い制度等を含めた柔軟な対応に努めたいとの答弁があった。これを受け、委員からは、物価高騰や事業者の実情を踏まえた契約制度やランク制度の見直し、地元事業者育成につながる取組を求める意見等が出された。

また、委員から、公共施設等総合管理計画及びアクションプラン改訂に関する質疑があり、執行部からは、修正等を行ったとの答弁があった。これを受け、委員からは、軽微な修正であってもわかりやすく示すべきとの意見が出された。

### 【人事秘書課】

委員から、新設された理事職の役割に関する質疑があり、執行部からは、行政課題の複雑化や部横断的な調整への対応を図るため、各部に理事を配置したものであり、部全体を俯瞰しながら将来の部長候補としての役割も期待しているとの答弁があった。

また、委員から、職員向け外部相談窓口（EAP）の相談内容や実効性についての質疑があり、執行部からは、30代・50代の相談が多く、キャリア形成や異動、体調面など人生や職務上のターニングポイントとなる年代であることが影響していると考えられるとの答弁があった。これを受け、委員からは、職員の悩みや職場課題をよりの確に把握し、実態に即した支援体制の充実を求める意見が出された。

### 【危機管理課】

委員から、危機管理課への昇格理由や今後の取組に関する質疑があり、執行部からは、近年の災害激甚化を踏まえ、市民の安全安心を守るための防災体制や平時からの備えを強化するべく、課として組織強化を図ったとの答弁があった。

委員から、犯罪発生状況、特に古賀西校区での発生件数増加に関する質疑があり、執行部からは、駅周辺での自転車盗や、大型店舗周辺での万引きが多いことが要因であるため、駅周辺での街頭啓発や看板設置を行っているとの答弁があった。

また、避難所の変更について委員から質疑があり、執行部からは、小野小学校周辺の越水リスクや古賀東中学校体育館へのエアコン・防災倉庫整備を踏まえ、風水害時の避難所を変更したとの答弁があった。

深夜花火条例に関する質疑に対しては、執行部から、22時以降を深夜と定めているとの答弁があり、委員からは、近隣への配慮とあわせ、適切な花火利用についての啓発も必要との意見が出された。

### 【デジタル推進課】

委員から、DX改善事例コンテストの取組に関し、単なる時間削減や効率化だけでなく、削減された時間がどのように活用されたか、数年後にその成果を検証していく機会を設けてはどうかとの意見が出された。

これに対し執行部からは、そのような観点での報告会は、他部署への横展開につながる取組にもなるため、今後何らかの形でつなげていきたいとの答弁があった。